⑵　②の欄は、当該届出に係る無線局（包括免許に係る特定無線局を除く。）に指定されている識別信号を、①の欄の記載事項に対応して記載すること。

⑶　③の欄は、無線局（包括免許に係る特定無線局を除く。）の場合は現に免許を受けている免許の番号を記載し、包括免許に係る特定無線局の場合は現に免許を受けている包括免許の番号を記載すること。

⑷　④の欄は、無線局を廃止する年月日を記載すること。ただし、第24条の３第１項ただし書の規定による届出の場合は、廃止した年月日を記載すること。

⑸　⑤の欄は、次によること。

ア　第24条の３第１項ただし書の規定による届出の場合は、その旨及び理由を記載すること。

イ　その他必要な事項がある場合は、その内容について記載すること。

４　届出書の用紙は、日本工業規格Ａ列４番とし、該当欄に全部を記載することができない場合は、その欄に別紙に記載する旨を記載し、この別表に定める規格の用紙に適宜記載すること。

別表第七号の二　特定無線局の廃止届出書の様式（第24条の４第２項関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）　［新設］

特定無線局廃止届出書

年　　月　　日

（何）総合通信局長　殿（注１）

電波法第27条の６第３項後段の規定により、包括免許に係る特定無線局の全て又は一部を廃止したので、下記のとおり届け出ます。

記

１　届出者（注２）

住　所	都道府県―市区町村コード　〔　　〕
	〒（　　―　　）
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ
	印

２　特定無線局の廃止に係る事項（注３）

①　包括免許の番号	
②　特定無線局の番号	
③　廃止した年月日	
④　無線設備の工事設計の内容	
⑤　包括免許に係る全ての特定無線局を廃止したときは、その旨	